

早稲田大学大学院法学研究科

2008年11月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目 現代海洋法の生成と課題

申請者氏名 林 司 宣

主査	早稲田大学教授	法学博士（早稲田大学）	島田	征夫
副査	早稲田大学教授		清水	章雄
副査	早稲田大学教授		古谷	修一

林 司宣博士学位申請論文審査報告書

早稲田大学名誉教授 林 司宣氏は、早稲田大学学位規則に基づき、2008年3月5日、その論文『現代海洋法の生成と課題』を早稲田大学大学院法学研究科に提出して、博士（法学・早稲田大学）の学位を申請した。後記の審査委員は、同研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2008年11月12日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I 本論文の構成と内容

博士学位申請論文『現代海洋法の生成と課題』は「第1部 国連海洋法条約および実施協定の形成過程」と「第2部 現代海洋法の課題」の2部からなる。第1部では、国連海洋法条約を根幹とする現代海洋法の形成過程が論じられ、第2部では、海洋法の実施・解釈に関連して生じてきたいくつかの問題が検討されている。全体を通じて、現代海洋法がダイナミックな法秩序であり、包括的な条約を目指した海洋法条約の採択後も、新たな問題が生じてきていることが示されている。以下では、1において第1部に属する第1章～第5章の概要を、2において第2部に含まれる第6章～第13章の概要を示す。

1. 第1部 国連海洋法条約および実施協定の形成過程

現代海洋法の基本的枠組は、海洋法全体系の成文化を目指した1982年の国連海洋法条約（以下、海洋法条約）と、その採択後にその一部分（第XI部の深海底制度）を修正した第XI部実施協定、および漁業資源の保存管理に関する諸規定の詳細化をめざした公海漁業実施協定からなる。第1部では、これら3つの条約の生成過程に焦点が当てられている。

第1章「国連海洋法条約立法準備過程の特徴」は、海洋法条約の起草準備作業が、国連総会の政治問題を扱う委員会の下で進められたことに注目し、その背景と特徴を検討する。海洋法条約の条項案の審議は、通例の国際法委員会（ILC）ではなく、国連総会の第一（政治）委員会の下に設立された海底平和利用委員会（以下、海底委員会）に付託されている。しかし、海底委員会は、海洋法全般に関する条約条項の草案作成を試みたが、3年の期限内に条項案として合意されたものは一条もなく、問題ごとにいくつかの代案が並列される形のままで、その作業を終えることになった。

本章では、海底委員会内における議論の進展、それに続く第3次国連海洋法会議の召集に至る過程が詳細に検討される。そのうえで、同委員会の作業が不完全な結果であったにもかかわらず、海洋法の新秩序形成に初めて参加し、自国の立場を主張できた多くの途上国にとって、大きな意義を有していたと評価する。他方で、同委員会のような巨

大な政治的グループが、有効な交渉の場として機能することに大きな困難があることも指摘されている。

第2章「排他的経済水域概念の生成」では、海洋法条約の要の一つとして導入された排他的経済水域（EEZ）について、この新しい概念の着想と発展過程が探求され、さらに第3次海洋法会議のカラカス会議（1974年）の審議の様子が分析されている。まず、ラテンアメリカ諸国のパトリモニアル・シーの主張が詳しく検討され、こうした動きが、アジア・アフリカ（A・A）諸国に大きなインパクトを与え、A・A 法律家諮問委員会、ヤウンデ・セミナー等を通じて EEZ という考え方を広め、さらにサント・ドミンゴ宣言、全米法律家委員会等の作業を通じて、強固な概念となったことが跡づけられている。これらの検討ののち、海底委員会と海洋法会議に提出された多くの具体的提案（条項草案）と会議での討論を、5つの問題点に分け詳細に分析し、海洋法条約による EEZ 制度創設の原点が解明されている。

第3章「深海底管理のための国際機構構想の生成」では、海洋法条約が創設した国際海底機構について、その構想が誕生した背景および諸国による提案が分析され、海洋法会議における合意達成のための準備状況が詳しく述べられ、分析されている。そして、海洋法会議の開催前に海底機構の概要について国際的コンセンサスが固まり、その具体化の準備ができていたと結論する。ただし、主要国グループの大きな利害がからむいくつかの論点について、その後多くの難問が噴出したため、海洋法条約の成立までに 10 年の歳月を要したことを指摘する。

第4章「国連海洋法条約第 XI 部に関する事務総長協議と実施協定」は、第3章から続く論点として、1990 年から始まる深海底制度の見直し作業の背景と、海洋法条約第 XI 部に代わる「実施協定」の採択に至る協議の内容を整理・分析している。まず、国連事務総長主催の非公式協議において、未解決のいわゆる「ハードコア問題」への取り組みが詳述され、非公式合意がなされる過程が考察される。そして、海洋法条約発効の直前に実施協定が採択されたが、同協定と海洋法条約第 XI 部は1つの文書として解釈・適用されるものと位置づけられたことにより、先進諸国も一応満足しうる形で海洋法条約の手直しが完成したと評価する。

第5章「国連公海漁業実施協定の生成と国連海洋法条約」では、EEZ の内外に分布するストラドリング魚類とマグロ類などの高度回遊性魚類資源を対象とする国連公海漁業実施協定が取り上げられている。前半では、国連環境開発会議の準備段階から始まったカナダ等のイニシアティブを経て、同協定を採択するにいたる国連漁業資源会議開催の経緯に触れる。そして同会議において特に論争の的となった争点を、旗国の義務、寄港国の取締り、紛争解決手続など8点に絞り考察する。後半では、こうして採択された同協定と海洋法条約との関係が検討される。同協定が、海洋法条約の実施の容易化、条約規定の強化などの点において、大きな意義を有することを論証する。

2. 第2部 現代海洋法の課題

第6章「港における外国商船に対する刑事管轄権」は、19世紀初頭以来の英・仏・米の国内判例と主要諸国間の2国間条約を検討し、この問題に関する慣習法の発展過程を分析する。そのうえで、この問題は、伝統的にフランス主義とイギリス主義の対立があったが、第2次大戦後の実行においては両者の間に実際上の区別はなく、今日各国の立場の判断は不可能であるとする。さらに、第2次大戦後海運の急速かつグローバルな拡大とそれに伴う船舶の登録、乗組員の配乗などが複雑化した事実に鑑み、この問題の法典化の必要性を強調している。

第7章「島についての国際法制度」は、海洋法条約121条が規定する島の法的地位の問題を考察している。まず、第121条が海洋法会議において妥協の産物であったため、解釈上困難な点が残し、結果的に同条項が極めて曖昧で不正確なものとなっていることを指摘する。そして、「岩」、人間の居住、独自の経済的生活といった用語の意味と問題点について、国家実行、学説、判例を検討する。結論として、国際法上の島の取り扱いが極めて曖昧なものにとどまり、しかもその法的地位は、島の一時点における状態を基準にしたものではなく、将来の人の居住や経済生活の可能性も含めたダイナミックなものとして捉える必要があると指摘する。最後に、わが国の沖の鳥島の法的地位についても詳しく論じている。

第8章「他国の排他的経済水域における軍事活動」では、海洋法条約に規定がなく、諸国の立場や学説において争いがある他国EEZ内での軍事活動が論じられている。まず、第3次海洋法会議では、海洋の平和的利用が一般原則とされたが、EEZ内の軍事活動は、国連憲章と両立しない武力行使とその威嚇を除き、禁止されなかったと指摘される。他方、具体的なEEZの軍事的利用については、沿岸国の権利義務への妥当な配慮、権利濫用、海洋科学調査などを論じ、さらに、海洋法条約採択後に生じた具体的問題として、軍事演習、海底軍事施設、軍事諜報活動などについて、国家実行と学説を検討している。そして、一般にEEZ内における軍事活動の自由をできる限り確保しようとする軍事大国とそれを制限しようとする途上国の対立の構図の下では、国家の死活的利益がからむ高度に政治的な性質を持った問題であるがゆえ、合意は容易でないとする。

第9章「公海上の船舶に対する旗国以外の国による取締り—国連公海漁業実施協定による新展開」は、公海漁業実施協定の交渉において最も争われた問題である、公海上の他国船舶に対する取締りについて、一般国際法および海洋法の観点から考察している。特に公海上の船舶に対する管轄権、海賊、奴隷取引、麻薬取引などの問題点を詳細に検討する。そして、公海において、地域漁業機関による資源保存措置を遵守しない漁船に対し、旗国以外の国による取締りを例外的に認める同協定が、先例から離れたものであることを指摘している。

第 10 章「地域的漁業機関における資源管理と公海の自由原則—違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業取締りの限界」は、いわゆる IUU 漁業の問題を論じている。まず IUU 漁業が行われる背景、国連、国際食糧農業機関 (FAO) 等による取り組みを概観するとともに、主要な地域漁業機関の対抗策を検討し、旗国の責任、寄港国の取締りなどの点において、地域的機関による規制措置を評価している。他方、地域的機関が採用する制度においては、非締約国漁船は IUU 漁業の推定を受け、締約国の港での強制検査の対象となり、規制水域内での漁獲の水揚げと転載がすべての締約国の港で禁じられることになる。その結果、非締約国漁船は、ほとんど規制水域から締め出されることになり、公海自由の原則が事実上の制限を受けていると結論する。

第 11 章「深海底開発に関する先行投資制度と先行投資者の登録」では、第 3 次海洋法会議が採択した先行投資活動に関する決議 II の実施を委ねられた準備委員会が直面したさまざまな問題が扱われている。まず、同決議の規定する先行投資者の定義について論じ、先行投資者による申請鉱区の重複が重要な問題であったが、鉱区の集中などにより同規定は全く非現実的なものとなったと指摘する。準備委員会は、重複問題を 1986 年の「決議 II 実施声明」を通じて解決をはかった。本章は、同声明の交渉経緯、同声明に基づく最初の鉱区申請者の登録の実現について考察している。

第 12 章「海上テロ活動と大量破壊兵器拡散の国際的規制」では、航行不法行為防止条約 (SUA 条約) と同改正議定書が取り上げられている。まず、犯罪および船舶の定義を中心に、SUA 条約策定の背景が考察される。そして、同条約に規定されている措置はいずれもテロ行為発生後の対応が中心であるなど、海上犯罪行為の拡大にともなう国際社会の要請に対処できない欠陥があると指摘される。この欠陥を克服するために作成された改正議定書は、大量破壊兵器や船舶を利用した行為の犯罪性、大量破壊兵器関連物質の輸送規制などの点が改正され、SUA 条約体制は当初のシージャック型テロ対策を想定したものから大きく変貌を遂げていると結論する。

第 13 章「ミナマグロ事件と国際海洋法裁判所の暫定措置」は、日本の調査漁業計画をめぐって、1999 年オーストラリア・ニュージーランドが国際海洋法裁判所に暫定措置の要請を行った事件を取り上げる。まず、裁判所における審理と主要問題点を、管轄権、暫定措置命令の要件、暫定措置の目的に分類する。裁判所の判断については、第 1 にミナマグロ保存条約と海洋法条約上の当事者の権利義務を論じることなく、本案の仲裁裁判所への付託を前提とした暫定措置の決定を正当化したこと、第 2 に暫定措置がとられない場合に起りうる損害の回復不可能性の証明について、国際司法裁判所と異なる独自の基準を設定したこと、第 3 に判決の多数意見に原告が主張した予防原則 (アプローチ) の適用を肯定した判事もいたことなどを論じ、判決の意義と問題を指摘している。

II 本論文の評価

海洋法は、国際法の一分野であるが、他の分野に比べて、著しい特徴を持っている。特にその歴史の古さが挙げられる。有史以来、人類は海を利用し続けており、国際法における英知の集積の場となってきた。17 世紀、グロティウスとセルデンとの海洋論争によって近代海洋法の幕が開き、その後、プーフェンドルフ、バインケルスフークなどの学者の尽力によって、海洋法は安定期を迎えたかに見えた。しかし、19 世紀に入ってから、海が諸国の安全保障との関係で重要性を増すことにより、論争が再燃し、それは、特に領海の幅をめぐることで繰り広げられた。20 世紀になって、第 1 次海洋法会議（1958 年）、第 2 次海洋法会議（1960 年）、第 3 次海洋法会議（1974－1982 年）を経て、国際社会は、ようやく統一的な海洋法の実定法化に漕ぎつけることができた。

本論文においては、以上のような海洋法の発達史からとらえると、第 1 部は最後の第 3 次海洋法会議以降の現代の海洋法秩序を形成している海洋法条約の生成過程を中心として論考がまとめられている。第 2 部は海洋法の現代的課題について、時には 19 世紀初めの国家実行の検討を行なって、問題点を明らかにし（第 6 章）、時には 21 世紀になって現れた最新の問題にまで関心の輪を広げて（第 12 章）、海洋法の歴史全体を俯瞰する分析を行っている。

本論文の特色は、まず林氏の経歴において認められる。林氏は、稀有の学者と言うべきで、日本広しといえども、これほど幅広い国際経験と豊かな実績を積んだ学者は皆無であろう。本論文は、海洋法に関する諸問題を歴任した要職にともなう実践的視点および卓越した研究者としての理論的観点の双方から分析することにつとめ、上梓したものである。その点こそ本論文の最大の特徴であり、本論文が高く評価できる所以でもある。以下分説する。

まず、この論文で、林氏は、海洋法条約作成の過程を国連法務部という国連の内側から眺め、外からは知ることのできない面を鋭く分析している点が高く評価される。また、林氏は、国連内部にしながらアメリカ国内の、主として学界の動きに鋭い視線を送っている。この点について、特筆すべきは、アメリカを中心に諸国の利害が対立したために根本的な修正を余儀なくされた国連海洋法条約中の深海底制度に関する論考である。たとえば、第 3 章で国連海洋法条約の深海底制度に結実するに至るまでの論争を、パルド提案以前と以後のアメリカの学界、政府および産業界の海洋法専門家たちの各種の諸提案を中心に考察している点が注目される。さらに、第 4 章で海洋法条約の深海底制度に取って代わる実施協定の採択に至る経緯に関して、「準備委員会」の継続的活動についても詳しく述べながら、事務総長非公式協議と呼ばれた公式記録の存在しない実施協定の交渉過程が詳細に整理・分析されている。こうした事実は、わが国ではほとんど紹介されておらず、その後の海洋法会議や同条約の進展を研究する上で貴重なものであり、本博士論文の水準の高さがうかがい知れる。

つぎに、林氏は、外務省にも属しつつ海洋法会議に参加し、国連の外側からも、利害の対立する国益とは何かという問題を扱っている。たとえば、第7章で、沖の鳥島について論じている点が挙げられる。この問題は、国際社会の動向とわが国外務省の立場との調整がむつかしい問題の1つであるが、そこを巧みにまとめて、わが国のとるべき最優先の政策を提示している。さらに、温暖化を踏まえての提言をするなど先見性のある議論が見られる点が、際立っている。

さらに、林氏は、国連食糧農業機関（FAO）において要職を務め、一般の国際法学者の目が届かない問題について、その経験を生かした論考をまとめている。たとえば、第5章のストラドリング魚類資源に関する論考がそのひとつで、海洋法条約以後の排他的経済水域制度の確立と公海の大幅な縮小によって生じた新しい問題を詳しく論じている。特に国連漁類資源会議の動向の紹介は、採択された国連公海漁業実施協定が、国連海洋法条約の実施を容易にする上で大きな役割を果たしており、その点について詳細な分析を加えている本論文は、現代海洋法の課題を知る上で格好な論考となっている。

以上のとおり、林氏のような経歴に比肩しうる学者は我が国にはおらず、さらに、その立場を利しての論考は、他の追随を許さないもので、しかも、その内容は国連という一国際機構の場を超えて、世界的な水準に十分達していると高く評価できる。ちなみに、第3、5、6、11、12、13章の論文は、もともと英語で書かれたものであり、その掲載誌は、すべて国際的に高い評価を得ているものばかりで、本論文の類い稀な学問的価値を如実に物語っている。

以上、本論文は、全編にわたって、著者のすぐれた研究能力が示されており、いずれもこの分野の最高水準の論文として評価することができる。もっとも、本論文について、問題点が全く存在しないというわけではない。まず、本論文では、英語の参考文献が主流になっている点が惜まれる。英語以外のドイツ語やフランス語などの文献の渉猟が望まれるところである。つぎに、領海や大陸棚といった海洋法の主要問題についてほとんどふれられていない点が惜まれる。さらに、収録された論考は、1970年代のものと1990年代以降のものに分かれる。この20年ほどの間の進展に関する論考が少ないことが惜まれる。また、第11章は、年代的には第1部の第3章と第4章の間に入るべきものであるが、第2部に置かれている。何故そうなったのか。その理由にふれてほしかった。

もとよりこうした問題点は望蜀であって、事実上、林氏が長く英語圏において研究活動を行ってきたことの反映であるとともに、海洋法の発展を長期間その議論の現場で観察し、しかも細部わたる問題に関心をもって分析を行ってきたことの証左と言える。その意味で、こうした問題点は、本論文が持つ学問的価値をいささかも減じるものではない。

III 結論

以上の審査の結果、後記の審査委員は、本論文の提出者が博士（法学・早稲田大学）の学位を受けるに値するものと認める。

2008 年 11 月 12 日

審査委員

主査	早稲田大学教授	法学博士（早稲田大学）	島田 征夫
	早稲田大学教授		清水 章雄
	早稲田大学教授		古谷 修一